

《研究ノート》

日韓関係の改善を考える

田 代 安 彦

1. はじめに 未来志向の学生
2. 今後の日韓関係を考える
 - ①日韓問題歴史認識の差
 - ②北朝鮮の核弾道ミサイル開発問題とその経済的影響
 - ③今後の貿易展望 日本の役割

1. はじめに 未来志向の学生

日韓合意の取り扱いなど日韓双方の主張の差により、両国関係の対立が激化している。福岡大学で貿易を学ぶ学生 220 名にアンケートを実施したところ（2019.9.30）、次のような結果だった。

2018 年内閣府調査では、韓国に親しみを感じないとする割合が 58%あったが、若者は、依然、自分は韓国人に好意的だと思っている学生が 70%おり、今後関係は悪化するのではと心配する者が 45%いたが、55%は関係は、未来に向かって現状維持または、改善するだろうとみていた。学生は、韓国訪問を経験している者がいる一方、対馬訪問経験者は、ゼロであった。

〈アンケート〉 貿易商務論受講生 有効回答数 220 名

現在あなたは韓国人に好意的ですか？	YES 152 名 (70%)	No 60 名	どちらでもない 8 名
-------------------	--------------------	------------	----------------

今後の日韓関係は？	更に悪化する 99 名 (45%)	現状維持・または改善する 121 名 (55%)
-----------	----------------------	-----------------------------

韓国訪問 (199 名中) 経験/女 49 名 男 20 名 未訪問/女 55 名 男 75 名
女子学生のほぼ二人に一人が韓国渡航経験があり、多くは複数回経験している。

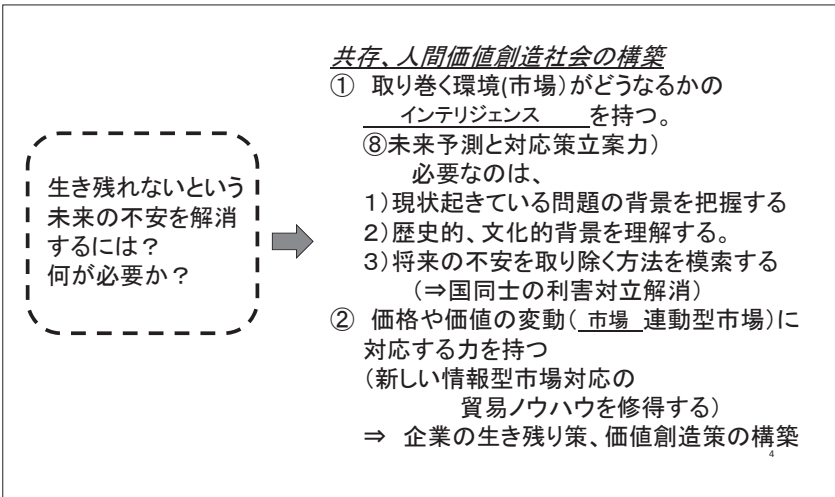
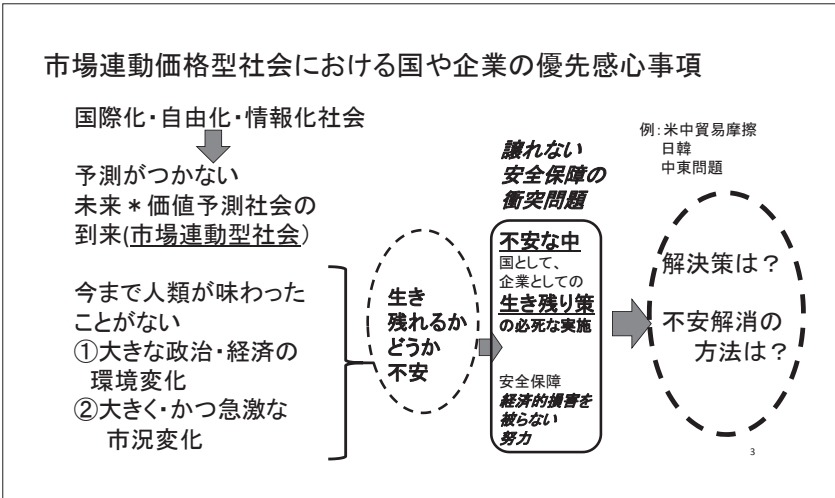
最近の北朝鮮は、2017年核爆弾実験、弾道ミサイル発射実験を実施し、さらに、2019年10月、潜水艦(?)よりの日本の島根沖、排他的経済水域(EEZ…Exclusive Economic Zone)への発射実験を敢行し、その実践発射技術を整えているとの報道もある。一步間違えば、核戦争に発展しかねない緊張した情勢となっている。

このような状況下、私たちは、これまで同盟国として寄り添ってきた隣国韓国との関係について、関係の悪化は両国のメリットにならぬと認識し、悲劇へつながる憎しみの討論や応酬はもうやめるべきではないだろうか。学生達は、現状は現状、我々は、交流を続けるべきとの答えを持っているものがマジョリティであった。

日本の若者は、韓国に対して反感をいだいているわけではなく*、我々は、次世代の協力関係を未来に向かって彼らの力や素直さに力を借りて、相互に信頼を築く努力を早急に進めるべき時に来ているだろう。両国で話し合う土壌が整えばという前提が見つが…。

そこで、両国の関係の歴史、現状、未来に関するインテリジェンスを将来の一考察の材料として、研究ノートとして下記に提供したい。

これらは、2019年10月初旬に貿易商務論の講義で学生なりの答えを考ええてもらうために用意したものであり、2019年10月5日福岡大学にて行われた日本貿易学会西部会九州研究会(於図書館多目的ホール)での発表配布資料であり、そのままパワーポイント資料として掲載する。



上記の視点に立って
 日韓問題と今後の関係改善や貿易展望を再考する

1. 日韓問題 歴史認識の差
2. 北朝鮮の核弾道ミサイル開発問題とその影響
 韓国のサードミサイル導入とその経済的影響
3. 今後の貿易展望 日本の役割

朝鮮通信使の歴史(対馬、福岡)
 日本は、江戸時代(1603~1867年)、
 出島でのオランダ東インド会社との
 貿易を除き、1639~1854年まで、
 鎖国政策で、外交関係も断られる中、
 朝鮮王朝とは、計12回の朝鮮通信使
 (李氏朝鮮からの**外交使節団**)を通じ、
 正規の外交があった。12回のうち、
 11回は、**相之島**で受け入れている
 (200~500名/回)他
 徳川家康時代、日本は豊臣秀吉時代の
 日韓関係悪化を改善した。



5

日韓歴史問題 (例) 戦名は日本側の呼び名

- ・応永の外寇 李氏朝鮮による倭寇討伐による対馬攻撃(1419年)
- ・豊臣秀吉による文禄・慶長の役(1592-1598年)

李舜臣将軍が韓国水軍を率いて、秀吉軍と戦って撃退
 (ソウル 中心部 光化門広場 **韓国の英雄 李将軍像**→)



- ・日韓併合(日本統治時代、韓国では日帝時代) 1910-1945年
 従軍慰安婦問題、徴用工問題等

(参考)第二次大戦(1939年—1945/8/15)、太平洋戦争(1941年~1945年)
 1942年 イギリス+シンガポール軍 VS 日本軍
 2/7-2/15 (シンガポールの戦い)
 日本の世界大戦敗により、韓国は国連統治 (北緯38度が南北国境)

朝鮮戦争(1950年~1953年)へ (北朝鮮+中国軍、ソ連軍 VS 国連軍)

1950年6月北朝鮮 金日成率いる北朝鮮軍が韓国に侵攻、1953年~休戦協定中
 一時、韓国は釜山部分を残し、北朝鮮に侵攻されたが、米軍による1953年9月の
 仁川上陸大戦により、元国境迄兵力を戻し、38度線で**現在も休戦中**となっている。

日本であまり語られていない日本統治(日帝)時代の韓国の様子
DVD鑑賞の薦め(知人韓国人教授の推奨)



道『白磁の人』
日本の軍のやや横暴な振る舞いの中、
韓国で、韓国sh回に溶け込み、韓国の
松による植林に尽力した青年の物語



『国際市場で逢いましょう』
朝鮮戦争時に 北朝鮮から釜山に
逃れる混乱の際に、家族がいバラバラ
なり、やがてめぐりあえる物語

李栄薫氏著『反日種族主義』(2019.11 文藝春秋社)のような、勇気ある自国の歴史教育見直しの
取り組み姿勢を私たちが大いに参考にしたい。

7

1. 朝鮮戦争後の最近の北朝鮮の核開発動向

(1) 核兵器開発の背景

1950年勃発の朝鮮戦争は現在休戦中であり、北朝鮮にとって核開発、搭載ミサイル
開発は、国家存続のための大命題*となっている。*米国による国家安全保障獲得が狙い
(国家生存保証)

<朝鮮半島二か国の生い立ちと戦争>

第二次世界大戦(1939-1945年)後、1948年8月15日に選挙で、南朝鮮にて
米国管理から韓国(大韓民国)が独立し、同年9月9日には、旧ソ連の支持の下に、
北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)建国が宣言され、半島は二か国に分断された。

1950年6月25日、北朝鮮は南に侵攻し朝鮮戦争が勃発し、1953年7月27日に、
北緯38度線付近の軍事境界線にて休戦協定が成立し、現在に至る。

北朝鮮では、休戦状態の中で、核実験および核搭載可能
ミサイルの発射実験による兵器開発が繰り返されてきた。



<北朝鮮の主導者>

金日成(キム イルソン)	1948-1994年
金正日(キム ジョンイル)	1994-2011年
金正恩(キム ジョンウン)	2011-(1984年1月8日生まれ)

2017. 9/4 Jiji 8

北朝鮮の核爆弾開発の為の核実験

(2017. 9/3 NHK報道をベースに作成)

2002年6か国合意を破り、ウラン濃縮を実施。
北朝鮮は、2006年以降3年に1回程度の核実験を行ってきたが、ミサイルの開発とともに、2016年以降年1〜2回のペースで、急速な核爆発実験を実施し、2017年9月3日には広島投下の原爆の約10倍規模の水爆実験が実施された。北朝鮮は、これをICBMミサイルへ搭載可能な水爆実験の成功と報じている。*1

開発年	型	爆発規模
2006年 10月	プルトニウム型	0.5キロトン
2009年 5月	同	4.0キロトン
2013年 2月	ウラン型	6〜7キロトン
2016年 1月	ブースト型核分裂弾 水爆	4〜6キロトン
2016年 9月	同	10キロトン



(2017.9/4BBC 写真AFP)
核分裂→核融合の水爆型(ひょうたん型)弾頭

2017年 9月3日 ICBM搭載型? 水爆 *2 160キロトン *2 (マグニチュード 6.1)

- *1 韓国は、弾頭小型化、大気圏再突入技術/1500〜2000度耐性、慣性誘導は未達成課題との見解。
- *2 9/6 小野寺防衛相談。他に**研究機関38ノース推定70キロトン(参考:広島15、長崎21キロトン)**
その他 米国防情報局(DIA)は北朝鮮の生産した核弾頭は最大60発程度と推定(7/28)。
核爆弾の脅威としては、**EMP(電磁パルス)攻撃**になる可能性も指摘されている。⁹

(2) 核搭載可能なミサイルの開発

(データソース :BBC、北朝鮮国営メディア)

1976年に旧ソ連のスカッド ミサイル技術入手以降、核爆弾搭載可能なミサイルの開発(飛行の**長距離化**、多弾頭化、発射基地可動化、同時発射等)が進められている。

	発射実験年	名称	飛行距離(射程)	入手先	技術元
短距離	1976年〜	スカッド		エジプト	旧ソ連
	1984年	火星(フゾン)		国産化	スカッドの応用
	2012年	火星6号	500km	(別名スカッドC、イラン他に輸出)	
中長距離	1980年代末〜	ノドン(1300 - 1600km)、ムスダン(2500〜3300km)、白頭山(テポドン …ノドン+火星6号の多弾頭型)			

2016年8月 北極星などを開発(地对地型、潜水艦発射型SLBM*) *submarine launched ballistic missile

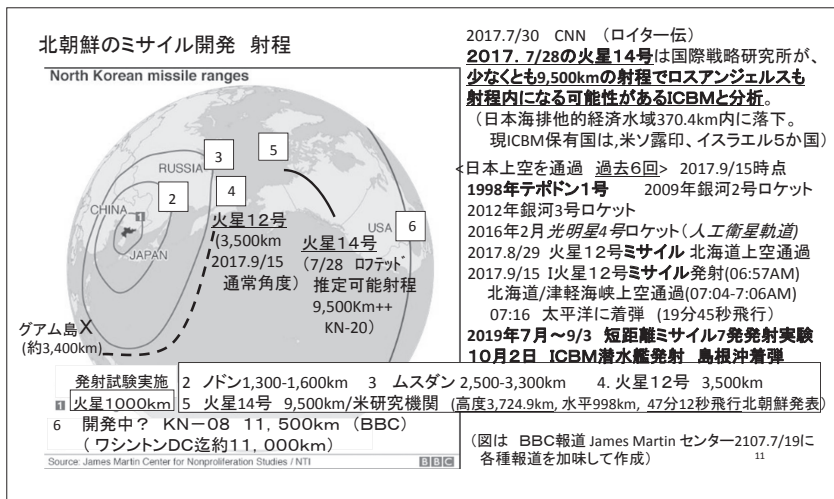
2017年 10回以上のミサイル発射実験実施 (2017.9/24時点)



(NHK)

- 2月 北極星2型(固体燃料/長距離飛行化) 3月 同時4発発射
- 5/19 火星12号 日本海に落下 (米NBC 5/20 米高官発言 **大気圏再突入成功?**)
- 7/4,28 **火星14号ICBM** (大陸間弾道ミサイル)** 7/30CNN…高度約3,725km 47分可能射程9,500km **Intercontinental ballistic missile (有効射程6,400km以上)
- (8/10) 広島、四国上空を越え**グアム方面への4発のミサイル発射実験計画を発表**
- 8/29 **火星12号中距離ミサイル発射 日本上空通過 襟裳岬東1180kmに落下*****
(***IRBM Intermediate-Range 射程3000〜5000km 実飛距離2,700km)
- 9/15 **火星12号** 発射 日本(津軽海峡)上空通過 襟裳岬東2200kmに落下
(最大高度 800km 通常角度**飛距離3,700km** **グアム到達可能飛距離と推定**)

2019年10月2日 潜水艦より位置を把握されずにICBMミサイル発射(島根県沖 排他的水域EEZ内着弾)



北朝鮮のミサイルに対する韓国の防衛策 (米サードミサイルの配備)

日本やアジアを取り巻く環境変化の中で、大きな変動をもたらす出来事として、**2017年7月に北朝鮮の水爆級核爆弾開発と長距離弾道ミサイルICBMの発射成功**、(射程は遥か日本を超え、米国本土に達する可能性が高い) それに対する韓国の米国製迎撃用サードミサイルの配備(但し韓国は、米軍の攻撃用に利用せず、追加配備しない条件で配備)という出来事であった。

このことは、韓国、中国、日本、そして米国、ロシアを取り巻く安全保障と今後のアジアにおける未来の貿易に大きな影響を与えることは疑いようがない。

先人は、二度と悲惨な戦争が起きないようにとWTOの活動を進めるなど経済的活動による政治的緊張緩和に腐心してきた。今日、核戦争が始まれば、その被害の度合いは、過去と比べようのない悲惨な物になってしまう。私たちは、より良い未来を次世代に繋ぐために、どのような努力をしたらよいのだろうか? 以下、最近の北朝鮮をめぐる政治的動向と関係各国が置かれている状況を整理し、この後のアジアでの貿易展望、日韓関係日中韓の安全保障問題、貿易問題について展望する。

(その他参考写真 2017年5月対馬、2016年・2017年韓国訪問)

2. 韓国による米国サードミサイルの配備

(1) 韓国 揺れる政府

① THAADミサイルの配備実施

朴槿恵前大統領の不正疑惑による罷免/選挙で、2017年5月10日に誕生した文在寅（ムン・ジェイン 1953年1月24日生）大統領政権は、発足前には、親北朝鮮、親中国の政策をとることを標榜し、前政権時代に決めた米国の迎撃ミサイルシステム（THAADサード*）の配備についての見直し発言をしていた。同迎撃ミサイルは、元ロッテのゴルフ場星州に3月に

2基配備済、4基は追加配の備準備中だった。

* THAAD 迎撃ミサイル システム

中距離弾道ミサイルを高度40～150kmで迎撃。

一基あたりミサイル8発搭載、1000～2000億円/基



しかし、その後北朝鮮の弾道ミサイル発射実験が続いたため、文政権は方針を見直し、2017年9月7日、全6基配備を完了した。搭載レーダーが中国本土の一部をカバーする懸念で、中国政府はこれに猛反発し、撤去を要求しており、両国の関係は以来悪化したまま。（中国の嫌韓運動開始など）¹³

何故韓国は米軍のTHAADミサイルを 中国の反感を買ってまで導入したのか？

当初親中国政策を標榜した韓国文政権が、中国の反発を受けながらも、米国のサードシステムを導入した背景には、北朝鮮のミサイルや核実験の急速な開発で、世論や軍部の不安に対する配慮があると考えられる。韓国には、1950年の朝鮮戦争勃発の苦い経験がある。現在ソウル首都圏の人口は250万人である。

（韓国 仁川上陸作戦記念館 展示資料『Stage of the battle situation of Korean War』より）

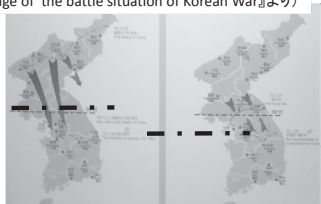


1950年6/25-9/14 朝鮮戦争勃発直後 半島の大部分に 北朝鮮が突然侵攻

1950年9/15-11/24 米軍主導国連軍 仁川上陸作戦後 反撃、北朝鮮に侵攻



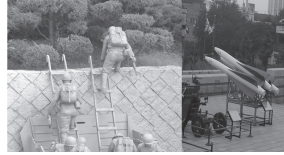
仁川米軍上陸作戦記念館



1950年11/25-1951年1/24 中国軍参戦（北朝鮮支援）

1951年1/25-1953年7/27 休戦協定に至るまで 38度線で膠着状態 7/27～休戦¹⁴

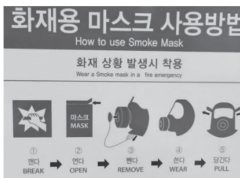
仁川上陸作戦記念館



日本が撤退し、国連、米国が統治していた韓国に、1950年 突然侵攻してきた北朝鮮。当時は、北の軍事力20万人が南10万人に比べ圧倒的に大きかった。日本が残した産業施設も、当時は北に集中していた。

15

2017年夏、北朝鮮は、日本の広島、四国上空を通過して、 Guam方面への弾道ミサイル発射計画を発表したが、韓国で大きく取り上げられることもなく、現地は平穏に見えた。しかし、当時現地訪問した日系企業では、緊張が高まった5月頃には、日本人従業員家族を一時帰国させたりしており、日韓で対応に温度差があるのも事実である。ちなみに、韓国のソウル近郊地下鉄駅構内には、非常用のガスマスクが下記写真のように配備されており、常に目に見えぬ緊張がある。



地下鉄構内に配備された 非常時用ガスマスク



約18,000カ所の地下鉄ほか防空設備に危険時は移動收容可と日本政府と合意している。

16

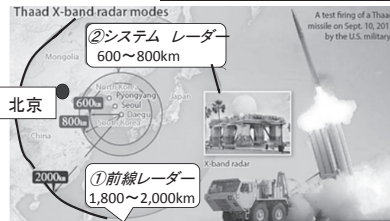
資料その2 貿易商務論B3回
中国が何故 韓国の米国THAAD(サード)ミサイル(Xバンド レーダー付)配備を嫌がるのか?



米 THAAD ミサイル
 2015. 11. 1 米ミサイル防衛局
 公開写真 (2016.7/11 AFP)



半径1000km
 程度



(Korea
 JoongAng
 Daily
 2016.7/9を
 翻訳)

THAAD 終末(末端)高高度防衛ミサイル システム
 (Terminal High Altitude Area Defense missile)のXバンドレーダー
 ① 前線配備レーダー(FORWARD BASED RADER) 1,800~2,000km
 イージスなどへの情報伝達レーダーシステム AN/TPY2
 ② ミサイルシステム(TERMINAL BASED RADER) 600~800km
中国本土の一部がレーダーのカバー範囲となりうる。

(参考) 日本には、THAADのX-BAND レーダーシステムAN/TPY2が
 2006年に津軽、2014年12月に京都の2か所に配備されている。

② 韓国でのTHAADミサイル配備による中国との貿易関係悪化

中国によるサードミサイルの撤去要求として、減韓令(中国政府は否定)が実施された。

* 2016年韓国の対中輸出1244億\$ (全輸出の25%)、対中輸入870億\$ (全輸入の21%)

- 1) 芸能イベントの減少 韓国アーティストの北京講演制限 2016年11月~
- 2) 訪問旅行客の減少

韓国旅行者2016年1,700万人中806万人が中国人
 ⇨ 2017年 中国人の韓国訪問 実勢 ▲50%以上の落込
 韓国⇒中国 同様に減少中(両国の訪日客激増)



2017 8/31日経

- 3) ロッテ不買運動 ロッテマート店舗閉鎖 売却検討
 2017年9月現在 99店舗中87店舗が閉鎖 (74店消防命令、13店舗販売不振)
- 4) 韓中 国交回復25周年行事見送り
- 5) 韓国から中国への進出企業の韓国への送金停止や中国現地工場稼働率低下

中国へ進出の韓国企業に対し、本国への送金を停止。(現地日系企業訪問時の情報)、
 更に現地部品調達停止や取引価格見直し要請などで支障が生じ、工場稼働が落ちている。
 現代自動車5工場中4工場の稼働停止(除新設重慶)は8/31日本経済新聞でも報じられた。

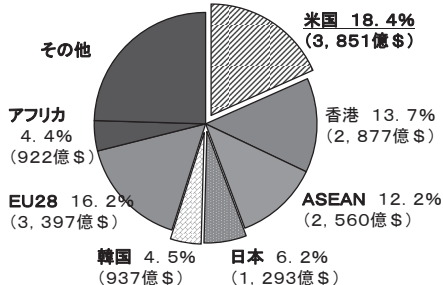
③ 2017年10月31日 韓国中国の合意 (三不ー限)

(追加不配備、第3国を攻撃しない/米国MD不参加、米日韓軍事同盟への不発展)
 3つの約束+中国への脅威を制限することで合意し、上記動きを緩和

韓国の代償 対中国輸出額は約17.5兆円、それが影響を受ける。

韓国にとってのサードミサイル配備の代償 中国の貿易(相手国別)2016年

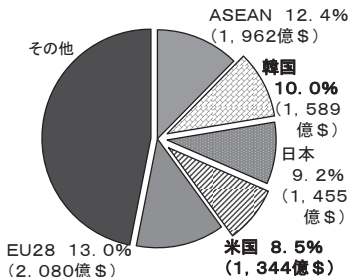
中国の輸出(国別)2016年



合計 約2.1兆\$

出所:中国海関統計/JETRO

中国の輸入(国別)2016年



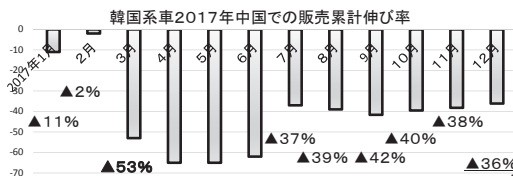
合計 約1.6兆\$

19

中国における韓国企業の業績悪化 中国の韓国系新車自動車販売の落ち込み

	2019年1-8月	対前年	シェア
中国全体	1,319万台(前年)	△10%	—
中国系	518万台(1,471)	△20%	39%
日系	289	+4%	22%
独系	317	+3%	24%
米系	127	△22%	10%
韓国系	59	▲15%	5%
仏系	9	▲56%	1%

2017年3月以降の韓国によるサードミサイル配備後の中国における韓国系自動車販売は、一時**▲65%に達し、その後低迷中。**
対前年比
2017年 114万台 △36%
2018年 118万台 +3%
2019年 59万台 △15%
(1-8月)

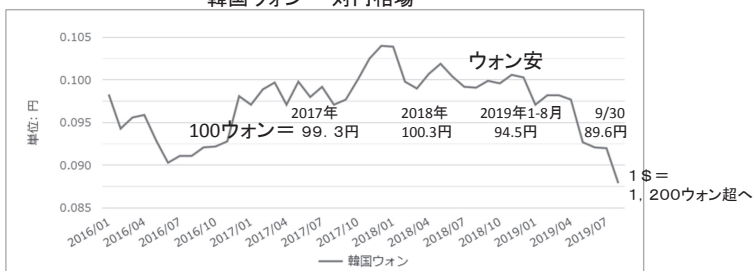


こうした影響は、すぐには貿易統計には出てこないが今後韓国の企業業績にも反映されてくるとと思われる。特に今後中国の景気減速も影響。(対前年△10%)

データ出所: 中国汽車工業協会、MARKLINE

	2017年	⇒ 2018年	⇒ 2019年1-8月
伸び率	△36%	+3%	△15%
販売台数	114万台	118万台	59万台

韓国経済への影響（韓国ウォン安 ⇒ 相対的に韓国製品の国際競争力は増すが、仕入れも高くなり、通貨下支えも株価維持などのため必要になってくるなど、過度の下落は心配）
韓国ウォン 対円相場



21

③ 韓国の企業の業績悪化懸念や為替への悪影響懸念

THAADミサイル配備による影響は、今後もかなり長期にわたって続く可能性があり、政府による影響企業への支援が続いているが、2019年度以降は、企業の業績悪化が表面化する可能性が高い。

サムソンのように韓国の輸出の20%を担う業績好調な企業もあるが、文政権は、財閥依存からの脱却を政権の目標に掲げ、国内企業との折り合いも決して良くない。ちなみにサムソンの2019年4-6月決算収支は、対前年比△53%の約4800億円だった。更に航空会社は、2019年1-3月でアジア△89%（売却相手を探している状況）、大韓航空△15%、4-6月は 航空全8社とも赤字決算となった。今後韓国ウォンや株価にも影響が及ぶと懸念される。

こうした国内経済や為替問題は今後大きな問題となりうる。更に韓国は、米国によるFTA見直し要望やサードミサイルなどの負担等今後対応する必要が出てきそうである。さらに北朝鮮情勢、日韓 ホウイト国除外、G SMIA離脱もあり、景気への悪影響が懸念される。

*1 2017.9/23 フランス、ドイツ、オーストリアが情勢懸念を表明

韓国との通貨スワップ条約*1は、以下の様な状況であり、こうした状況の改善がないと経済的不安が更に高まる可能性がある。日本とは、ネックとなっている“従軍慰安婦問題”“徴用工問題”の解決*2が必要である。韓国経済の悪化は、日本やアジアへも必ず波及するため、事前回避の努力が必要。

*1 韓国—中国 通貨スワップ契約 560億ドル(約6兆円)

2017年10月更改満期(終了懸念?)

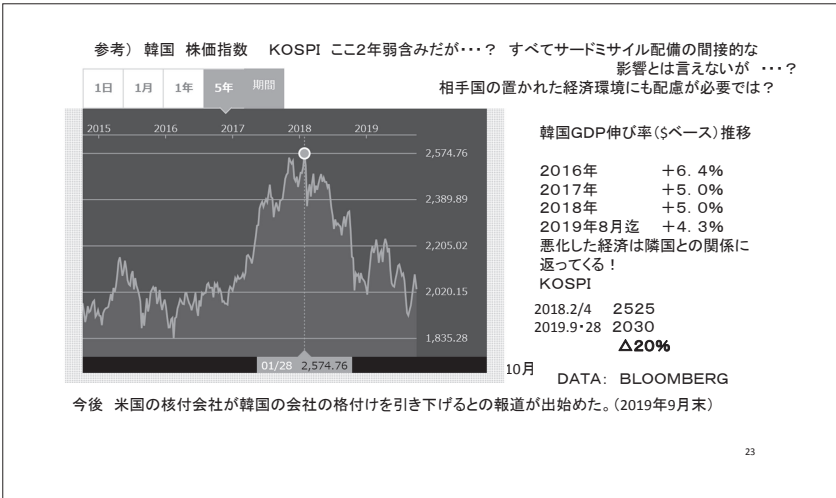
韓国日本通貨スワップ協定 100億ドル(1.1兆円)

2015年2月竹島問題他で満期終了

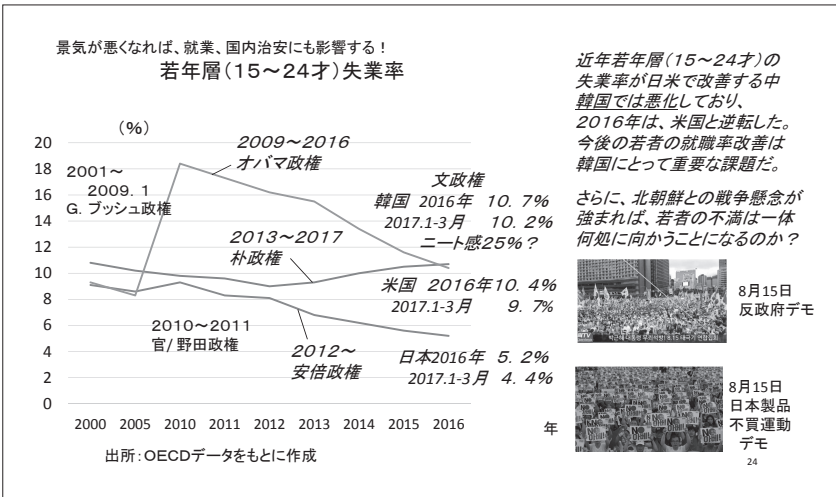


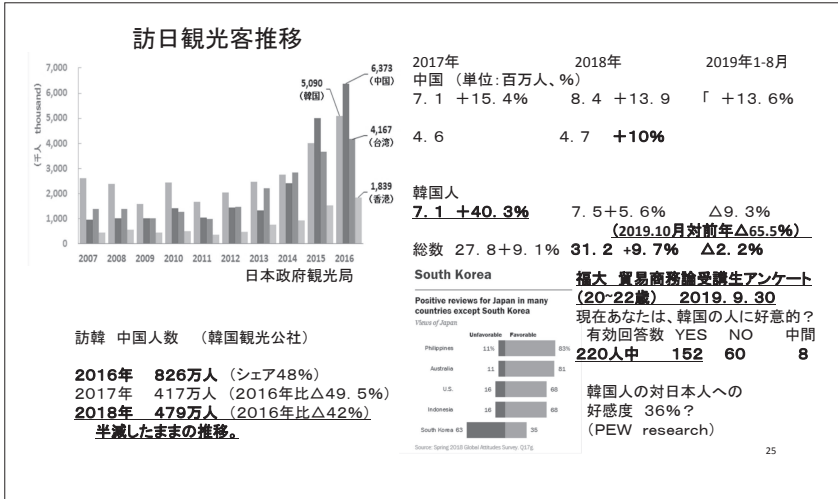
*2 日本は、1965年の請求権協定、2015年12月日韓外相合意で不可逆的に解決済とし、韓国は個人の賠償請求権は残るとする。

22



23





25



26

大学生の 対韓国への好意的度は、今も 70% !!! (福大 貿易商務論受講生 アンケート結果)
 若者は、相手の良いところを見ている！ 韓国の美意識は、女子に人気。



韓国 衣・食文化体験(月尾文化公園)



チャングムの釜で 王宮料理を指導した先生の指導で・・・



チマチョゴリ・・・



キムチ サンゲタン 食づくり を学ぶ

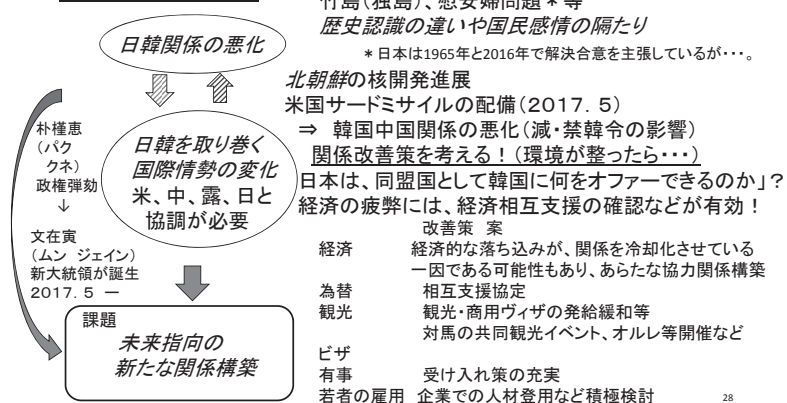


仁川経済特区

韓国は訪韓者を男女別に把握しており、女性への魅力発信力が高い。

27

日韓を取り巻く環境



28

韓国と関係の深い対馬(長崎県)の現状

(2017.5.20-21撮影)

交通 福岡⇄対馬

高速ジェット 博多港⇄対馬 厳原(いづはら)
(壱岐経由)片道 6,330円 2時間
飛行機 対馬 ⇄ 福岡空港 30分
11,500円程度

韓国釜山⇄対馬、約2時間、往復6千円程度。
2017年4月からは、新大型ジェットfoil高速船
土日運航開始。(800人乗り)



対馬



福岡⇄対馬 257人乗り



←韓国釜山⇄対馬 新高速船

土日に新高速船運航。平日は従来の100~200人乗りを運航。税関やホテルが、800人の受入に対応できないため、現状は、半分の400人を受け入れ。平日と土日の入国数落差は激しい。

29

対馬市内の様子

新しいホテル 東横INが2017.3月末開業



東横イン 新規オープン (2017.3.30)

市内唯一の14階建ビル(従業員募集中)午後3時過ぎると、観光バスで韓国人の観光客が続々とチェックインする。



市内のメインストリートは綺麗に整備され始めている。

30

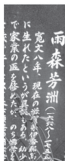
種々の苦難を乗り越えた歴史がある

過去には、朝鮮(元+高麗)から日本に攻めてきた文永の役(1274年)などもある。朝鮮通信使の時代は、宗家は、雨森芳洲*の起用などで、日朝関係をさらに発展させた。明治以降は、多くの戦争で、日韓関係は再び悪化した。宗家には、朝鮮の李王朝より嫁いだお姫様もいた時期もある。(1931年 朝鮮王朝第26代 徳恵姫と宗武志が結婚) 仏像盗難事件もあったが…、韓国における薩仏毀釈で日本に避難した仏像もあった。苦難を乗り越えた歴史があり、今に至っている。 *日本初の朝鮮語会話本『交隣須知』著者

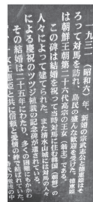


金石城前の雨森芳洲(1668

～1755年)記念碑。



今も多くの韓国人観光客が訪れる宗氏の金石城の武志と韓国王朝 徳恵姫の記念碑。



31

歴史を学ぶ

九州 対馬藩の対朝鮮 外交関係改善 尽力の歴史

朝鮮通信使を再開した日朝外交の窓口

江戸時代、秀吉時代の朝鮮出兵による不信心から、日本と朝鮮の国交回復交渉は難航した。当時の対馬藩主 宗義智(そうよしとし 1568-1615年)は、徳川家康の幕府から、朝鮮と日本の外交関係の修復を命じられるが、朝鮮は、まず日本の国書を朝鮮に送って恭順をしめさないと、国交回復には応じられないとした。

このため、義智は藩の存亡をかけ、国書偽造を命じ、先方からの国書の“捺復”を奉書と書き換えるなどを行い、命をかけた改ざんで国交を回復させることに成功した。

後に、藩主義成(よしなり)の代に、家臣柳川調興(しげおき)が、このことを幕府に訴えた『柳川一件』がおきたが、幕府は、訴えた柳川氏を青森に流罪とし、藩は事なきを得た。これより始まった朝鮮通信使は、日本と朝鮮の信頼回復をもたらし、以後多くの交易の利益を双方にもたらした。



対馬藩主 宗義智

32

日本人が 自分から関係、状況改善を推進することが肝要。 **観光客80%減の対馬を応援しよう！！**
福大 貿易商務論B 学生220人に聞いたところ、これまで対馬に行った経験のある学生はなんとゼロ！
日本人による積極的 関係改善、対馬応援が 行き届いていないのが現状ではないか？
韓国との共同イベント(若者向け)、日韓による共同観光開発で、メリット シェアなど・・・案はいろいろあるはず。
対馬 日韓交流を通じた平和の島として世界に九州の魅力を発信



韓国が見える、韓国との歴史が深い島として、また美しい自然と数多くの日本の神話(海幸彦・山幸彦、豊玉姫など)ゆかりの地として、対馬を今後整備していくことで、新しい形のクールジャパンの発信が可能である。

33

(参考) 国連ほか対北朝鮮への経済制裁の影響と 将来の核兵器廃絶案模索の継続

① 国連の経済制裁 (現在北朝鮮とは、162カ国が国交保有)

国連安全保障理事会は、2017年8月以降下記2つの厳しい経済制裁を決議した。
(2018年は2016年比 約20億ドル以上の外貨収入減と石油輸入1/3減の効果を期待)

2017. 8/5 国連安保理 経済制裁決議 (UN S/RES 2371) 対7/28 ミサイルテスト

9/5～石炭、魚介類などの海産物、鉄・鉄鉱石、鉛・鉛鉱石の輸入禁止、新規労働者の雇用禁止、合併禁止。(北朝鮮の石炭輸出 2016年23百万トン、約12億ドル 外貨収入の40%、主に中国向を
2017年2月～上限7.5百万トンか4億ドルの早い方に制限⇒ 9/5～全面輸入禁止。
海産物/甲殻類、軟体動物 主に中国向け 約2億ドル 9/5～全面輸入禁止)

2017. 9/11 国連安保理 経済制裁決議 (UN S/RES 2375) 対9/3 核爆弾実験

(原油	輸出上限	400万バレル/年の現状制裁継続
石油製品	輸出上限	200万バレル/年設定 (ガソリン、ジェット等の輸入ほぼ半減)
NGL(天然ガソリン)	輸出禁止	(新規設定)
繊維製品	輸入禁止	(2016年 輸出の27%、約7.6億ドル/約836億円相当 新規実施)
労働者雇用	海外労働者雇用契約延長禁止	(現約93,000人、約5億ドルの収入源)
船舶臨検	船舶国籍の同意で実施	

*その他 (米国の提案の石油全面禁輸、金正恩総書記の渡航禁止、資産凍結は見送られた)

(5) 国連経済制裁(res 2375)の北朝鮮への影響

北朝鮮からの核兵器開発放棄と平和に向けた協議の意向を引き出すために現状採られている経済制裁の影響度を見ると、米国の当初案(石油全面禁輸や金総書記の資産凍結など)は合意に達しなかったが、実施されればその影響はかなり大きなものになる内容となっている。解決策模索への動きがないか注視し、また、核兵器が新たな惨事の舞台となりうる中東に流れないよう、留意する。

	2016年	2018年制裁実施後	核開発資金減少
外貨収入の削減			計 ▲22億ドル (▲73%)
石炭輸出	金額 12億ドル (23百万トン)	0	△12億ドル (▲40%)
海産物輸出	2億ドル	0	△ 2億ドル
繊維製品	8億ドル	0	△ 8億ドル
石油等戦略物資削減			
原油・石油製品	900万バレル ⇒ 600万バレル		△300万バレル (▲33%)
資金のフロー カット			
中国からの送金停止、			
北朝鮮と取引のある銀行の米国銀行口座へのアクセス禁止 (送金不可)			

35

北朝鮮の製油所と原油・石油製品輸入

- X ポンファ化学工場
PONWHAWA CHEMICAL
新義州市 Sinuiju
シンウイジュ製油所
(中国遼寧省
丹東/Dandong対岸)
能力 10千B/D程度?



ロシア
ウラジオストク

羅先特別区 Rason
ラソン勝利 (Sungri)製油所
同地区と港湾は、中国、
ロシア、北朝鮮による
共同経済特区。
朴政権当初は、韓国も参画する
『ユーラシア』物流構想があった。
能力 10千B/D程度?

1991年 ⇒ 2016年
原油輸入 76 ⇒ 日量 15千B/D
(=約500万バレル)
⇒ 制裁継続400万バレル上限(△100万バレル)
石油製品輸入(国連Data,米eia) 6千B/D
“(ガソリン、軽油、重油) (約400万バレル)
⇒ 制裁後は200万バレル上限(△200万バレル)

原油は国内の確認埋蔵や生産はなく全量中国から輸入。日本の精製能力約4,000千(400万)B/Dに比べると非常に少ない。発電は水力、石炭に頼っている。石油製品は、農業、輸送、軍需用に使うため、石油の禁輸は、とても影響が大きい。
今制裁で 実質1/3の供給カット。

36

② 中国も対北朝鮮経済制裁、米国と一部共同歩調志向 9/22付通達

(2017.4/6 訪米、9/11 国連安保理決議後)

中国は、北朝鮮の貿易相手国No. 1(シェア60% v2016年輸出32億、輸入26億\$)。

中国の対北朝鮮輸出は、近年穀物輸出は精米4万トン、小麦は2013年の6万トンから2016年3千トン程度に激減する(国産化進捗か?)もリンゴ(2016年 8万トン)や二輪車の輸出が増加中。特に、輸入は、石炭、繊維、海産物、レアメタルなどで北朝鮮の貴重な外貨収入源を提供した。

(Jetro 2017.3『北朝鮮の経済に関する調査』)

しかし、制裁決議に基づき、2017年8月よりの 石炭*、海産物の全面輸入禁止(8/15 商務省令)に続き、以下を発表しこれまでにない厳しい対応を表明した。

(* 石炭輸入8/15~全面輸入禁止 / 2016年22. 5百万トン/12億ドル⇐2017年2月~7. 5百万トン or 4億\$ / 年上限 ⇒9/5実施前に ゼロへ)

石油 …原油輸出上限(400万バレル)継続。製品輸出制限 2017年10~12月

(2018年民生用目的 200万バレル上限徹底。) MAX. 50万バレル

繊維 …契約済は12/10通関迄。以降全面禁輸。(参考 2017年1~7月

2. 6億ドル)

金融 …追加制裁発表。中国の4大銀行(中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行)が、北朝鮮人の新規口座開設停止と入金、送金停止を9月1日から実施。マネーロンダリング温床 BITコインの元との交換を9月末で禁止。

③ 米国による追加制裁 大統領令 (2017年9月21日)

9/21トランプ大統領は、日米韓首脳会談冒頭、下記大統領令を発令したことを発表。

- 1) 北朝鮮と取引のある海外銀行の米銀コルレス(銀行間預金)口座へのアクセス禁止
- 2) 北朝鮮と取引した企業や個人の米国内資産凍結(米財務省権限)
- 3) 過去180日以内に北朝鮮に立ち寄った船、飛行機の米国入国禁止

④ 日本 7/28,8/25 独自制裁閣議決定 (丹東銀行、中国、ナミビア企業、個人を資産凍結など独自制裁追加を発表)

⑤ 韓国 米国の制裁支持を表明。2017年5月には、2016年12月の独自制裁の緩和を検討していたが逆に追加制裁を検討中が必要な状況。一方、北朝鮮に対し、9/14 国連経済制裁決定後、国連経由にて人道支援 800万ドル(約9億円)を表明した。

⑥ ロシア

対北朝鮮の輸出入は、中国が輸出入が各30億ドル程度あるのに対して、2016年(1-10月実績から年ベースに換算)で輸出0. 7億ドル(石炭4. 5万トン、石油製品2万トン=16万バレル程度、小麦3千トン)、輸入0. 09億ドル(冷凍魚、自動車関連部品、繊維、楽器)と中国の1/60程度で、それほど大きな数量、金額にはならない。軍事的なものなど統計に出にくい物で影響力は大きいと思われるが、国連決議以上の追加制裁は発表していない。

⑦ その他

台湾 9/22 全面貿易禁止発表 (輸入/石炭他1200万ドル、輸入56万ドル)

大切なのは、更なる事態の悪化を避け、和平構築への強い意志を持ち、アクション機会を見逃さないことであらう。

2019年度末には、米朝会談の予定が報じられている。